

# 7 所得・物価・地価

## 所得（県民経済計算）・物価・地価

県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みを県域にあてはめ、県内における経済活動を、生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済の規模、構造、県民の所得水準などを明らかにするものである。

令和2年度の**県内総生産**は、建設業が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞等により、宿泊・飲食サービス業や製造業が減少となったため、名目で7兆8,286億円と、令和元年度(7兆9,078億円)に比べ792億円の減少、実質で7兆6,895億円と、令和元年度(7兆8,525億円)に比べ1,630億円の減少となった。経済成長率は名目で $\Delta 1.0\%$ 、実質で $\Delta 2.1\%$ と3年連続のマイナスとなった。

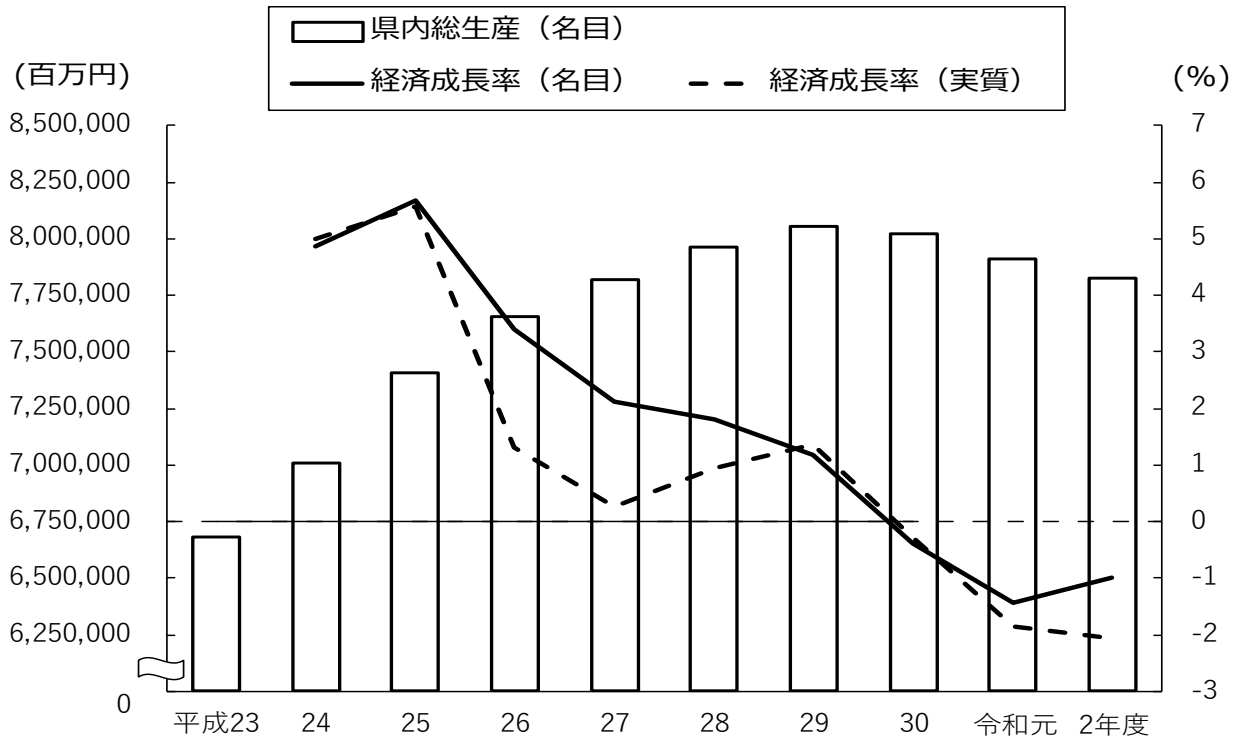
**県民所得(分配)**は5兆1,929億円となり、令和元年度(5兆4,097億円)と比較し、増加率は $\Delta 4.0\%$ と令和元年度( $\Delta 2.4\%$ )を1.6ポイント下回っている。

令和4年の**消費者物価指数**(福島市)は、令和2年を100とした総合指数で102.2と、前年に比べ0.2%上昇した。指数の主な動向としては、「家具・家事用品」が104.9と前年に比べ2.4%上昇し、「生鮮食品」は104.1と2.2%低下した。

令和元年の**勤労者世帯1か月間の実収入**は、令和元年の全国家計構造調査によると447,902円で、**実支出**は331,450円となっている。

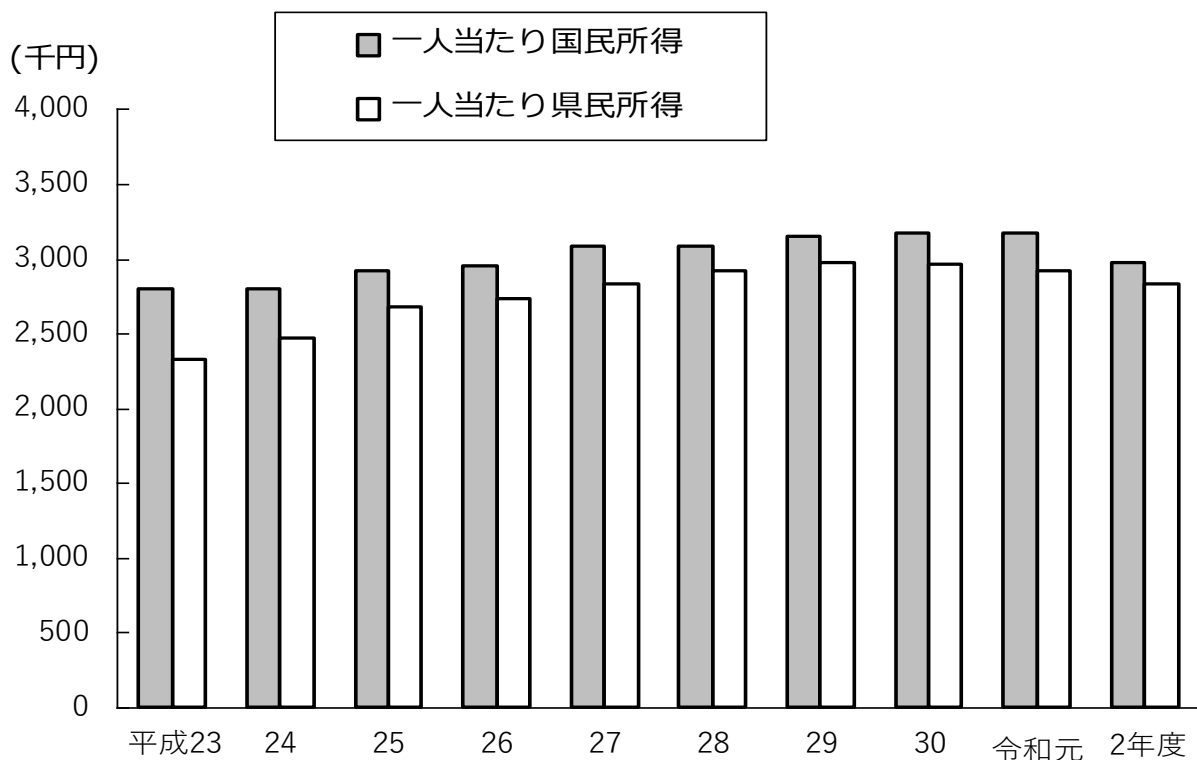
令和5年の**地価調査対前年度県平均変動率**は、全用途平均が $\Delta 0.2\%$ で、令和4年( $\Delta 0.5\%$ )と比べ0.3%上昇した。

### 37図 経済成長率・県内総生産の推移



資料:県統計課「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算の概要」、  
「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算年報」

### 38図 所得水準の推移



資料:県統計課「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算の概要」、  
「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算年報」

## 84 県民経済計算総括表

項 目	実 数	
	令和元年度	2
県内総生産(名目)	7,907,778	7,828,577
第 1 次 産 業	117,569	114,029
第 2 次 産 業	2,590,740	2,606,536
第 3 次 産 業	5,186,036	5,089,929
県内総生産(実質)連鎖方式	7,852,503	7,689,451
県 民 所 得	5,409,713	5,192,935
県 民 雇 用 者 報 酬	3,747,898	3,631,652
財 産 所 得 ( 非 企 業 部 門 )	342,764	334,516
企 業 所 得	1,319,051	1,226,767
1 人 当 たり 県 民 所 得 ( 千 円 )	2,921	2,833
県内総生産(支出側、名目)	7,907,778	7,828,577
民 間 最 終 消 費 支 出	3,996,813	3,782,898
地 方 政 府 等 最 終 消 費 支 出	1,439,557	1,445,321
県 内 総 資 本 形 成	2,679,151	2,995,246
財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合	△ 207,743	△ 394,887

注:1 県内総生産の産業別内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、第1次産業から

2 令和元年度から国民経済計算に準じ「2015年(平成27年)基準改定」を行った。それにより項

3 令和元年度の数値については、遡及改定している。

4 実質値は、平成27暦年連鎖価格である。

5 連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない。

資料:県統計課「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算の概要」「令和2(2020)年度 福島県県民

## 85 県民経済計算関連指標

(単位:%)

項 目	平 成 24年度	25	26	27	28	29	30	令 和 元	2
経 済 成 長 率									
県 内 総 生 産 ( 名 目 )	4.9	5.7	3.4	2.1	1.8	1.2	△ 0.4	△ 1.4	△ 1.0
県 内 総 生 産 ( 実 質 )	5.0	5.6	1.3	0.3	0.9	1.4	△ 0.3	△ 1.8	△ 2.1
県 民 所 得 ( 分 配 )	4.5	7.3	1.3	2.9	2.4	1.2	△ 1.4	△ 2.4	△ 4.0

注:令和元年度以前の数値については、遡及改定している。

資料:県統計課「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算の概要」「令和2(2020)年度 福島県県民  
経済計算年報」

(単位:百万円、%)

対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2
△ 1.4	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.0	100.0	100.0
△ 2.3	△ 3.0	△ 0.0	△ 0.0	1.5	1.5
△ 1.7	0.6	△ 0.5	0.2	32.8	33.3
△ 1.0	△ 1.9	△ 0.7	△ 1.2	65.6	65.0
△ 1.8	△ 2.1	△ 1.8	△ 2.1	-	-
△ 2.4	△ 4.0	△ 2.4	△ 4.0	100.0	100.0
1.4	△ 3.1	1.0	△ 2.1	69.3	69.9
△ 4.8	△ 2.4	△ 0.3	△ 0.2	6.3	6.4
△ 11.2	△ 7.0	△ 3.0	△ 1.7	24.4	23.6
△ 1.5	△ 3.0	-	-	-	-
△ 1.4	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.0	100.0	100.0
△ 2.1	△ 5.4	△ 1.0	△ 2.7	50.5	48.3
1.0	0.4	0.2	0.1	18.2	18.5
0.2	11.8	0.1	3.9	33.9	38.3
△ 32.5	△ 90.1	△ 0.6	△ 2.3	△ 2.6	△ 5.0

第3次産業の小計は県内総生産とは一致しない。  
目も同基準に従っている。

経済計算年報」

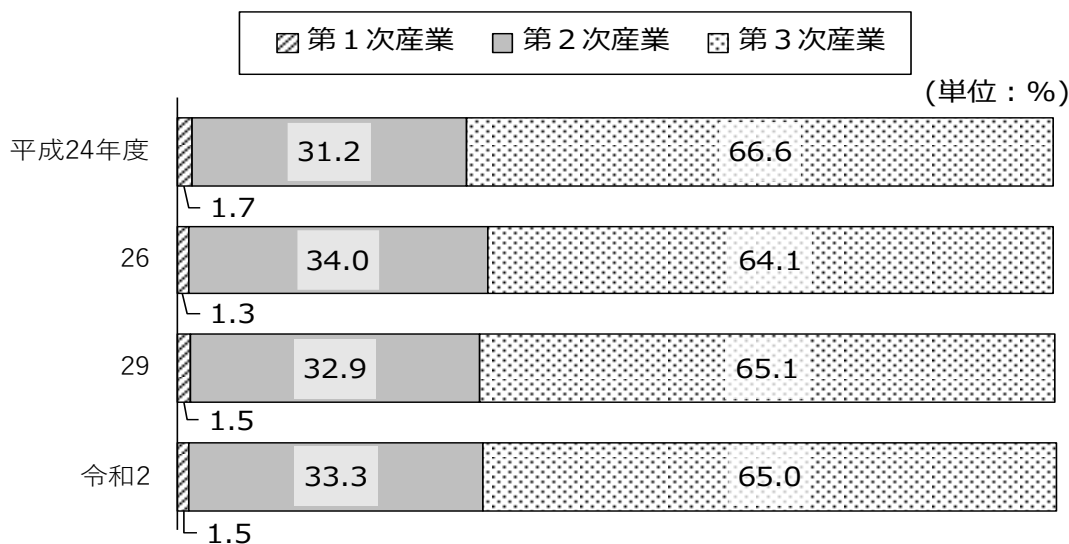
### (参考) 国民経済計算関連指標

(単位:%)

項 目	平成 24年度	25	26	27	28	29	30	令和元	2
経 済 成 長 率									
国内総生産(名目)	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5
国内総生産(実質)	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1
国民所得(分配)	0.2	4.0	1.1	4.2	△ 0.1	2.1	0.6	△ 0.3	△ 6.6

注:令和元年度以前の数値については、遡及改定している。  
資料:内閣府経済社会総合研究所「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」

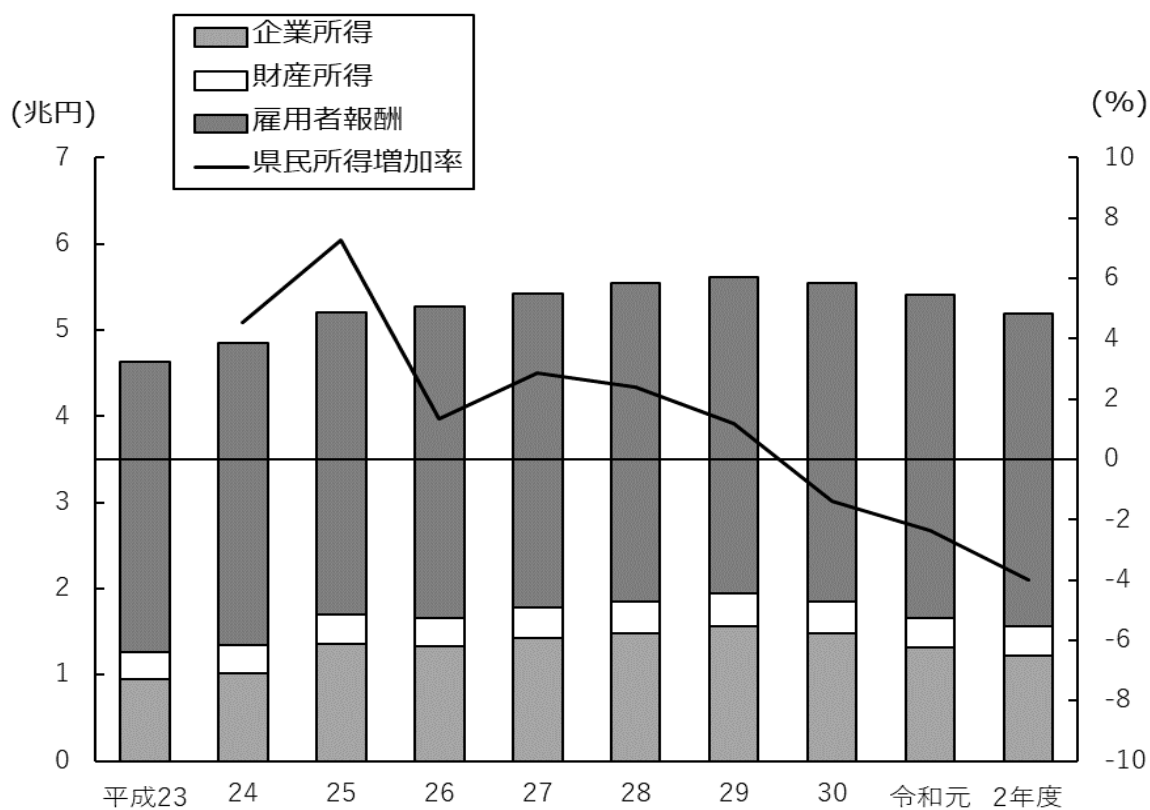
### 39図 産業別・県内総生産(名目)構成比の推移



注：第1次、第2次、第3次産業には、輸入品に課される税・関税等が含まれないため、合計は100にはならない。

資料：県統計課「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算の概要」、  
「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算年報」

### 40図 県民所得(分配)の推移



資料：県統計課「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算の概要」、  
「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算年報」

## 86 経済活動別県内総生産

(1) 名目

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2
県 内 総 生 産	7,907,778	7,828,577	△ 1.4	△ 1.0	100.0	100.0
農 林 水 産 業	117,569	114,029	△ 2.3	△ 3.0	1.5	1.5
農 業	105,869	102,078	△ 2.4	△ 3.6	1.3	1.3
林 業	6,895	6,844	4.1	△ 0.7	0.1	0.1
水 産 業	4,805	5,107	△ 7.4	6.3	0.1	0.1
鉱 業	11,121	11,112	0.3	△ 0.1	0.1	0.1
製 造 業	1,870,524	1,786,224	△ 1.7	△ 4.5	23.7	22.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	466,539	462,378	△ 0.7	△ 0.9	5.9	5.9
建 設 業	709,094	809,201	△ 1.5	14.1	9.0	10.3
卸 売 ・ 小 売 業	726,442	729,246	0.2	0.4	9.2	9.3
運 輸 ・ 郵 便 業	399,450	376,632	2.9	△ 5.7	5.1	4.8
宿泊・飲食サービス業	190,666	104,218	△ 7.2	△ 45.3	2.4	1.3
情報通信業	168,616	175,873	△ 1.2	4.3	2.1	2.2
金融・保険業	173,570	210,765	△ 30.1	21.4	2.2	2.7
不 動 産 業	804,581	808,043	0.4	0.4	10.2	10.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	542,252	545,816	2.4	0.7	6.9	7.0
公 務	481,168	472,266	1.7	△ 1.9	6.1	6.0
教 育	271,167	271,701	△ 0.7	0.2	3.4	3.5
保健衛生・社会事業	687,045	688,446	1.3	0.2	8.7	8.8
その他のサービス	274,540	244,547	△ 0.8	△ 10.9	3.5	3.1
小 計	7,894,344	7,810,494	△ 1.3	△ 1.1	99.8	99.8
輸入品に課される税・関税	137,568	138,848	△ 2.6	0.9	1.7	1.8
(控除)総資本形成に係る消費税	124,134	120,766	10.2	△ 2.7	1.6	1.5
産 業 別 内 訳						
第 1 次 産 業	117,569	114,029	△ 2.3	△ 3.0	1.5	1.5
第 2 次 産 業	2,590,740	2,606,536	△ 1.7	0.6	32.8	33.3
第 3 次 産 業	5,186,036	5,089,929	△ 1.0	△ 1.9	65.6	65.0
(再掲)						
市場生産者	6,957,765	6,861,013	△ 1.6	△ 1.4	88.0	87.6
一般政府	811,872	818,370	0.9	0.8	10.3	10.5
対家計民間非営利団体	124,708	131,111	4.2	5.1	1.6	1.7

注:1 第1次、第2次、第3次産業には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、小計は県内総生産と一致しない。

2 令和元年度から国民経済計算に準じ「2015年(平成27年)基準改定」を行った。

3 令和元年度の数値については、遡及改定している。

資料:県統計課「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算の概要」「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算年報」

## (2) 実質(連鎖方式、平成27暦年連鎖価格)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率	
	令和元年度	2	令和元年度	2
県 内 総 生 産	<b>7,852,503</b>	<b>7,689,451</b>	△ 1.8	△ 2.1
農 林 水 産 業	104,086	<b>97,888</b>	2.5	△ 6.0
農 業	94,134	<b>88,431</b>	2.7	△ 6.1
林 業	6,171	<b>6,014</b>	8.5	△ 2.5
水 産 業	3,719	<b>3,400</b>	△ 11.2	△ 8.6
鉱 業	11,058	<b>10,740</b>	0.3	△ 2.9
製 造 業	1,955,687	<b>1,839,957</b>	△ 1.3	△ 5.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	457,113	<b>416,411</b>	△ 2.6	△ 8.9
建 設 業	675,422	<b>765,976</b>	△ 4.1	<b>13.4</b>
卸 売 ・ 小 売 業	703,808	<b>687,498</b>	△ 1.0	△ 2.3
運 輸 ・ 郵 便 業	379,864	<b>348,108</b>	1.0	△ 8.4
宿泊・飲食サービス業	174,511	<b>95,725</b>	△ 10.3	△ 45.1
情 報 通 信 業	179,797	<b>190,056</b>	0.3	<b>5.7</b>
金 融 ・ 保 険 業	174,771	<b>222,505</b>	△ 30.7	<b>27.3</b>
不 動 産 業	813,287	<b>811,669</b>	0.7	△ 0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	516,211	<b>515,600</b>	1.6	△ 0.1
公 務	459,679	<b>452,793</b>	0.9	△ 1.5
教 育	267,517	<b>268,808</b>	△ 0.7	<b>0.5</b>
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	681,232	<b>680,429</b>	1.5	△ 0.1
そ の 他 の サ ー ビ ス	268,487	<b>236,043</b>	△ 1.6	△ 12.1
小 計	7,827,359	<b>7,643,047</b>	△ 1.8	△ 2.4
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	137,384	<b>138,369</b>	△ 1.6	<b>0.7</b>
(控除)総資本形成に係る消費税	111,705	<b>93,075</b>	4.0	△ 16.7

注: 1 連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない。

2 令和元年度から国民経済計算に準じ「2015年(平成27年)基準改定」を行った。

3 令和元年度の数値については、遡及改定している。

資料: 県統計課「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算の概要」「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算年報」



## 87 県民所得(分配)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2
県民所得(要素費用表示)	5,409,713	5,192,935	△ 2.4	△ 4.0	100.0	100.0
県民雇用者報酬	3,747,898	3,631,652	1.4	△ 3.1	69.3	69.9
賃金・俸給	3,213,200	3,101,540	1.8	△ 3.5	59.4	59.7
雇主の社会負担	534,699	530,112	△ 0.8	△ 0.9	9.9	10.2
雇主の現実社会負担	488,032	484,804	△ 1.0	△ 0.7	9.0	9.3
雇主の帰属社会負担	46,666	45,308	1.3	△ 2.9	0.9	0.9
財産所得(非企業部門)	342,764	334,516	△ 4.8	△ 2.4	6.3	6.4
受 取	361,284	350,965	△ 5.2	△ 2.9	6.7	6.8
支 払	18,521	16,449	△ 11.1	△ 11.2	0.3	0.3
一般政府(地方政府等)	842	863	215.8	2.4	0.0	0.0
受 取	11,362	11,201	△ 1.1	△ 1.4	0.2	0.2
支 払	10,520	10,338	△ 13.9	△ 1.7	0.2	0.2
家 計	338,208	329,963	△ 5.2	△ 2.4	6.3	6.4
利 子	68,467	58,500	41.0	△ 14.6	1.3	1.1
受 取	75,804	64,111	33.8	△ 15.4	1.4	1.2
支払(消費者負債利子)	7,337	5,611	△ 9.2	△ 23.5	0.1	0.1
配 当(受取)	37,533	46,523	△ 33.2	23.9	0.7	0.9
その他の投資所得(受取)	137,173	134,930	△ 9.0	△ 1.6	2.5	2.6
賃 貸 料(受取)	95,034	90,009	△ 6.1	△ 5.3	1.8	1.7
対家計民間非営利団体	3,714	3,690	△ 10.7	△ 0.6	0.1	0.1
受 取	4,378	4,190	△ 6.6	△ 4.3	0.1	0.1
支 払	664	500	25.8	△ 24.7	0.0	0.0
企 業 所 得	1,319,051	1,226,767	△ 11.2	△ 7.0	24.4	23.6
民間法人企業	836,491	726,839	△ 13.2	△ 13.1	15.5	14.0
非金融法人企業	796,687	647,689	△ 10.5	△ 18.7	14.7	12.5
金融機関	39,804	79,150	△ 45.7	98.9	0.7	1.5
公 的 企 業	26,273	35,236	△ 47.2	34.1	0.5	0.7
非金融法人企業	23,587	31,976	△ 50.3	35.6	0.4	0.6
金融機関	2,685	3,261	19.0	21.4	0.0	0.1
個 人 企 業	456,288	464,692	△ 3.3	1.8	8.4	8.9
農 林 水 産 業	31,352	27,500	△ 8.5	△ 12.3	0.6	0.5
その他の産業(非農林水産・非金融)	123,484	132,466	△ 8.3	7.3	2.3	2.6
持 ち 家	301,451	304,726	△ 0.5	1.1	5.6	5.9
1人当たり県民所得(千円)	2,921	2,833	△ 1.5	△ 3.0	-	-

注:1 令和元年度から国民経済計算に準じ「2015年(平成27年)基準改定」を行った。

2 令和元年度の数値については、遡及改定している。

資料:県統計課「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算の概要」「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算年報」

## 88 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2
県内総生産(支出側)(市場価格表示)	7,907,778	7,828,577	△ 1.4	△ 1.0	100.0	100.0
民間最終消費支出	3,996,813	3,782,898	△ 2.1	△ 5.4	50.5	48.3
家計最終消費支出	3,924,029	3,696,543	△ 2.2	△ 5.8	49.6	47.2
対家計民間非営利団体 最終消費支出	72,784	86,355	7.9	18.6	0.9	1.1
地方政府等最終消費支出	1,439,557	1,445,321	1.0	0.4	18.2	18.5
県内総資本形成	2,679,151	2,995,246	0.2	11.8	33.9	38.3
総固定資本形成	2,635,246	3,046,298	△ 0.9	15.6	33.3	38.9
民間	1,791,892	1,625,510	△ 1.5	△ 9.3	22.7	20.8
住宅	293,422	241,340	4.0	△ 17.8	3.7	3.1
企業設備	1,498,469	1,384,170	△ 2.5	△ 7.6	18.9	17.7
公的	843,354	1,420,788	0.3	68.5	10.7	18.1
住宅	10,516	7,012	30.5	△ 33.3	0.1	0.1
企業設備	113,150	115,635	32.0	2.2	1.4	1.5
一般政府 (中央政府等・地方政府等)	719,689	1,298,141	△ 3.7	80.4	9.1	16.6
在庫変動	43,905	△ 51,053	-	-	0.6	△ 0.7
民間企業	31,643	△ 31,439	-	-	0.4	△ 0.4
公的(公的企業・一般政府)	12,262	△ 19,614	-	-	0.2	△ 0.3
財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合	△ 207,743	△ 394,887	△ 32.5	△ 90.1	△ 2.6	△ 5.0
財貨・サービスの移出入(純)	△ 219,682	△ 368,808	-	-	△ 2.8	△ 4.7
統計上の不突合	11,939	△ 26,079	△ 59.7	△ 318.4	0.2	△ 0.3
(参考) 域外からの要素所得(純)	218,285	188,674	8.4	△ 13.6	2.8	2.4
県民総所得(市場価格表示)	8,126,062	8,017,251	△ 1.2	△ 1.3	102.8	102.4

注:1 令和元年度から国民経済計算に準じ「2015年(平成27年)基準改定」を行った。

2 令和元年度の数值については、遡及改定している。

3 県民総所得(市場価格表示)

= 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの要素所得(純)

資料: 県統計課「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算の概要」「令和2(2020)年度 福島県県民経済計算年報」

### 89 消費者物価指数(福島市)

(令和2年=100)

区 分	平 均			対前年上昇率(%)	
	令和2年	3	4	令和3	4
総 合	100	99.5	102.2	△0.5	2.7
食 料	100	99.6	104.1	△0.4	4.5
住 居	100	100.1	100.5	0.1	0.4
光 熱 ・ 水	100	101.6	115.0	1.6	13.2
家 具 ・ 家 事 用 品	100	102.0	104.9	2.0	2.9
被 服 及 び 履 物	100	100.6	103.0	0.6	2.4
保 健 医 療	100	99.7	99.6	△0.3	△ 0.1
交 通 ・ 通 信	100	94.8	93.6	△5.2	△ 1.2
教 育	100	100.1	101.0	0.1	0.8
教 養 娯 楽	100	102.0	103.4	2.0	1.4
諸 雑 費	100	100.6	101.2	0.6	0.6
生 鮮 食 品 (注)	100	97.9	104.1	△2.1	6.4
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	100	99.6	102.1	△0.4	2.5
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 総 合	100	99.5	102.6	△0.5	3.2

注:生鮮食品は、生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物。  
資料:総務省統計局「消費者物価指数年報」

### 90 消費者物価地域差指数(令和4年平均)

地 域	全国平均=100			地 域	全国平均=100		
	総 合 (持家の帰属 家賃を除く)	食 料	家 賃 を 除 く 総 合		総 合 (持家の帰属 家賃を除く)	食 料	家 賃 を 除 く 総 合
52 市 平 均	100.0	100.0	100.0	京 都 市	100.8	100.9	100.6
福 島 市	100.7	102.2	101.1	大 阪 市	100.3	100.5	99.7
札 幌 市	100.9	102.8	101.8	神 戸 市	99.4	99.9	99.4
青 森 市	98.1	98.8	99.0	奈 良 市	96.7	96.8	97.3
盛 岡 市	99.1	98.8	99.5	和 歌 山 市	98.9	100.5	100.0
仙 台 市	99.7	98.6	99.8	鳥 取 市	97.9	101.5	98.9
秋 田 市	99.1	99.4	99.5	松 江 市	99.8	102.9	100.3
山 形 市	100.3	101.9	101.0	岡 山 市	97.9	100.5	98.3
水 戸 市	98.9	96.9	99.3	広 島 市	98.9	101.7	99.2
宇 都 宮 市	99.4	100.5	99.9	山 口 市	100.5	103.3	101.3
前 橋 市	96.1	97.0	96.7	徳 島 市	99.3	103.0	100.3
さいたま市	101.4	99.2	101.3	高 松 市	99.1	101.4	100.0
千 葉 市	100.7	101.4	100.8	松 山 市	98.7	100.7	99.5
東京都区部	105.5	103.2	103.2	高 知 市	99.5	101.0	100.0
横 浜 市	103.7	102.0	102.9	福 岡 市	97.8	97.7	98.6
新 潟 市	99.0	101.5	99.4	佐 賀 市	97.9	97.5	98.6
富 山 市	98.6	102.2	99.0	長 崎 市	99.9	100.6	100.2
金 沢 市	99.4	102.8	100.1	熊 本 市	99.0	100.1	99.8
福 井 市	98.8	103.1	99.4	大 分 市	97.7	99.9	98.9
甲 府 市	98.9	100.7	99.5	宮 崎 市	96.9	98.3	97.8
長 野 市	98.2	96.2	98.8	鹿 児 島 市	96.8	98.4	97.5
岐 阜 市	97.9	97.8	98.5	那 覇 市	100.0	106.1	100.8
静 岡 市	100.0	99.1	99.8	川 崎 市	104.0	101.7	102.5
名 古 屋 市	99.2	99.3	99.3	相 模 原 市	101.9	101.6	101.6
津 市	98.5	98.4	98.9	浜 松 市	98.4	98.5	98.7
大 津 市	100.0	99.9	100.2	堺 市	99.4	99.6	99.6
				北 九 州 市	98.2	99.8	98.9

注:52市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)のことである。  
資料:総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

## 91 1世帯当たり1か月間の収入と支出(勤労者世帯)

(単位:円、%)

区 分	平成26年		令和元		令和元(全国)	
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比
集 計 世 帯 数	500	-	340	-	21,600	-
世 帯 人 員 (人)	2.91	-	2.63	-	2.38	-
有 業 人 員 (人)	1.68	-	1.63	-	1.53	-
実 収 入	442,220	100.0	447,902	100.0	448,693	100.0
勤 め 先 収 入	383,009	86.6	388,130	86.7	401,811	89.6
世 帯 主 収 入	297,807	67.4	309,902	69.2	334,068	74.5
世帯主の配偶者の収入	55,021	12.4	55,455	12.4	49,637	11.1
他の世帯員収入	30,181	6.8	22,773	5.1	18,106	4.0
事 業 ・ 内 職 収 入	3,079	0.7	5,728	1.3	4,373	1.0
他 の 経 常 収 入	49,105	11.1	49,089	11.0	37,289	8.3
実 支 出	347,124	100.0	331,450	100.0	324,527	100.0
消 費 支 出	275,442	79.3	252,853	76.3	246,381	75.9
食 料	66,006	19.0	60,972	18.4	63,257	19.5
住 居	15,374	4.4	16,733	5.0	26,056	8.0
光 熱 ・ 水 道	20,156	5.8	19,594	5.9	15,814	4.9
家 具 ・ 家 事 用 品	10,246	3.0	8,132	2.5	7,812	2.4
被 服 及 び 履 物	11,255	3.2	8,387	2.5	10,257	3.2
保 健 医 療	9,301	2.7	8,192	2.5	10,289	3.2
交 通 ・ 通 信	56,863	16.4	46,606	14.1	38,353	11.8
教 育	6,001	1.7	4,413	1.3	9,778	3.0
教 養 娯 楽	22,534	6.5	21,293	6.4	24,510	7.5
その他の消費支出	57,706	16.6	58,530	17.7	40,255	12.4
非 消 費 支 出	71,682	20.7	78,597	23.7	78,146	24.1
平均消費性向(%)	74.3	-	68.5	-	66.5	-
平均貯蓄率(%)	18.3	-	30.1	-	31.4	-
エンゲル係数(%)	24.0	-	24.1	-	25.7	-

注:2019年全国家計構造調査の実施・集計に当たっては、調査方法等が変更された。このため、前回調査(平成26年(2014年)全国消費実態調査)の結果について、時系列比較に適するよう再集計(遡及集計)が行われている。

資料:総務省統計局「全国家計構造調査結果」

## 92 1世帯当たり金融資産・金融負債現在高(総世帯)

(単位:千円、%)

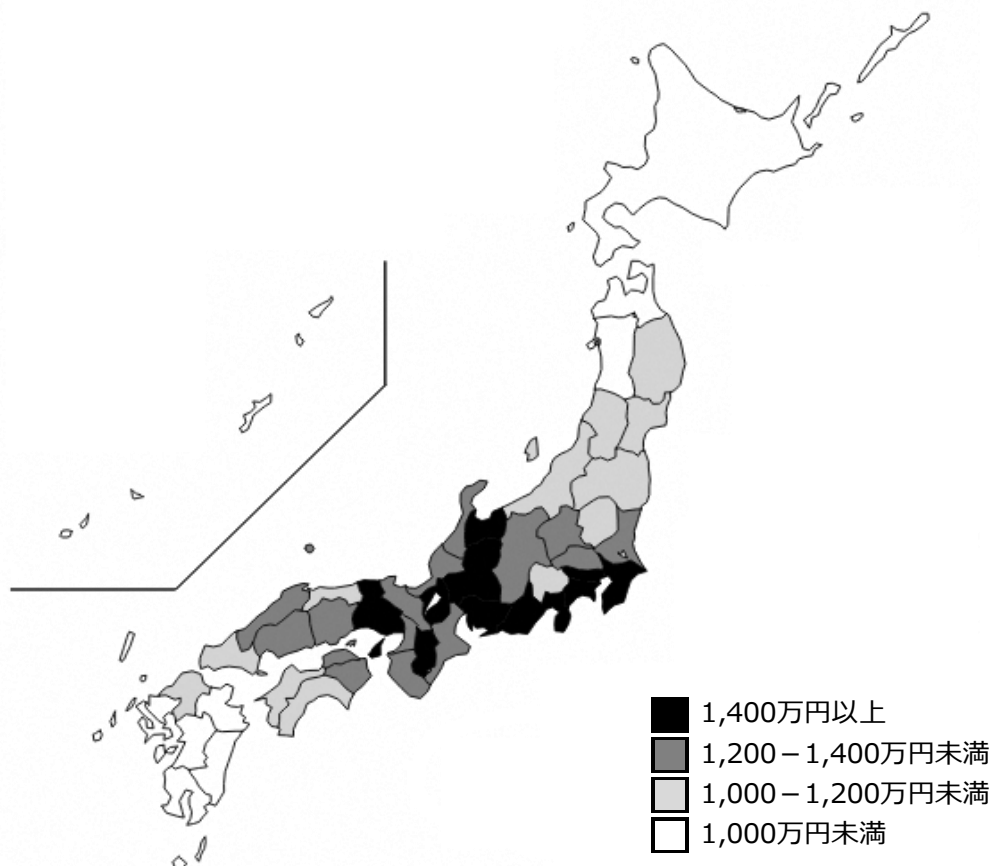
区 分	平成26年	令和元		令和元(全国)	
	現在高	現在高	構成比	現在高	構成比
<b>金融資産残高(貯蓄現在高)</b>	<b>13,455</b>	<b>11,249</b>	<b>100.0</b>	<b>12,797</b>	<b>100.0</b>
通貨性預貯金	3,308	3,414	30.3	3,666	28.6
定期性預貯金	5,101	3,608	32.1	4,476	35.0
生命保険など	3,599	2,673	23.8	2,430	19.0
有価証券	1,109	1,405	12.5	2,045	16.0
その他の貯蓄等	339	148	1.3	181	1.4
<b>金融負債残高</b>	<b>3,647</b>	<b>3,885</b>	<b>100.0</b>	<b>4,559</b>	<b>100.0</b>
住宅・土地のための負債	2,832	3,197	82.3	3,879	85.1
その他の負債	815	688	17.7	680	14.9

注:1 平成26年は11月末日現在。令和元年は10月末日現在。

2 2019年全国家計構造調査の実施・集計に当たっては、調査方法等が変更された。このため、前回調査(平成26年(2014年)全国消費実態調査)の結果について、時系列比較に適するよう再集計(遡及集計)が行われている。

資料:総務省統計局「全国家計構造調査結果」

## 41図 都道府県別1世帯当たり金融資産残高(総世帯)(令和元年)



資料:総務省統計局「全国家計構造調査結果」

### 93 地価公示・地価調査対前年用途別平均変動率

(単位:%)

区 分	住宅地	商業地	工業地	全用途平均
平成31年	1.0	0.8	0.9	1.0
(令和元)	0.2	0.2	0.9	0.3
2	0.4 △ 0.6	0.5 △ 0.8	0.3 △ 0.4	0.4 △ 0.6
3	△ 0.1 △ 0.5	△ 0.6 △ 0.7	0.2 0.1	△ 0.2 △ 0.5
4	0.3 △ 0.5	0.0 △ 0.5	0.4 0.0	0.3 △ 0.5
5	<b>0.5</b> △ <b>0.3</b>	<b>0.5</b> <b>0.1</b>	<b>0.4</b> <b>0.2</b>	<b>0.5</b> △ <b>0.2</b>

注:上段・・・地価公示標準地の平均変動率(基準日は各年1月1日)  
 下段・・・地価調査基準地の平均変動率(基準日は各年7月1日)  
 資料:県復興・総合計画課「地価調査の結果」

### 42図 地価調査対前年平均変動率の推移

